

2016年10月12日

「株主・投資家との対話の充実や体制整備に取り組む」

要望があれば社外取締役との対話を実施する体制を整えている企業も増加

— I R 優良企業賞 2016 応募企業の調査結果より —

一般社団法人 日本IR協議会（会長：隅 修三 東京海上ホールディングス株式会社 取締役会長）は現在、IR優良企業賞2016の審査を進めています。今年は、日本IR協議会の会員企業のうち258社がIR優良企業賞2016に応募しました。

本リリースは、応募企業258社のアンケート調査の集計結果を参考までにご報告するものです。IR優良企業賞は、IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組んでいる企業を表彰するもので、3段階の審査を経て決定します。最終審査の結果は、11月中旬に発表する予定です。

【調査結果の概要】

（1）応募企業の90%以上が「株主・投資家との信頼関係」をIRの目標に掲げる

IRの目標を設定し、明文化しているのは、応募企業258社の97.3%を占める251社であった。その90%以上が目標に掲げたのは「企業・事業内容の理解促進」、「株主・投資家との信頼関係の構築」、「経営戦略・経営理念の伝達」であり、IR活動によって経営や事業に関する理解を促し、信頼関係を築こうとする姿勢が見られる。「経営に有用な情報のフィードバック」や「長期保有の株主づくり」をあげる企業も80%を上回り、株主・投資家との対話を中長期的な企業価値向上に結びつけようとする意思も感じられる。

（2）コーポレートガバナンス・コード適用を受けて、対話の充実や体制整備に取り組む

応募企業は、活発に投資家向け説明会を開催しており、経営層も積極的に参加している。なかでも「国内での経営方針・経営戦略説明会」に「社長（CEO）」が出席する割合（73.6%）は、前回（66.5%）から約7ポイント上昇した。「コーポレートガバナンス・コード適用を受けて、企業統治体制を整えている」という応募企業は96.5%、株主・投資家の要望があれば社外取締役との対話を実施する体制を整えている企業も増加している。

（3）中長期的企業価値向上に向けて、資本効率改善の説明が課題

前年に引き続き、中・長期的な企業価値向上について説明する企業が広がった。資本効率指標を活用する企業も多いが、その達成率は必ずしも高くはなく、どのように説明し、改善するかが課題といえる。株主の視点を意識し、企業価値向上への姿勢を示す活動の中では、「役員報酬の決定プロセス」、「常に企業価値を高める姿勢を表明し、株主利益に影響するような行動の合理的な説明」との回答が前年を上回った。

（4）個人投資家を含めた中長期志向の株主を発掘するIRを模索

株主の中には、個人投資家も多い。個人投資家向け説明会を開催する企業は前年比ほぼ横ばいとなった。また、前年に引き続き、多くの企業（83.7%）が、中長期的な視点で投資する株主層を拡大するための活動を活発化している。

本件に関するお問い合わせ

一般社団法人 日本IR協議会

電話：03-5259-2676 FAX：03-5259-2677

担当：首席研究員 佐藤淑子、首席研究員 佐藤進一郎、首席研究員 篠原哲郎、首席研究員 佐久間庄一

*日本IR協議会とは：1993年設立。IRの普及を目的とする非営利団体。2016年10月1日現在の会員数は571で、研修活動、情報発信活動などを行っている。2010年4月1日より一般社団法人へ移行。

URL：<https://www.jira.or.jp/>